

Disclosure 2023

資料編

資料編Ⅰ

自己資本の構成に関する事項（単体）	33
直近5事業年度の主要指標	34
貸借対照表	35
損益計算書	36
剰余金処分計算書	36
会計監査人の監査	36
財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認	36
貸借対照表及び損益計算書の注記	37～42
不良債権の状況	43

資料編Ⅱ

主な業務状況指標	44
預金に関する指標	45
貸出金等に関する指標	45
有価証券に関する指標	46
デリバティブ取引	46
有価証券の時価情報等	47
金銭の信託の時価情報	47
子会社の事業・組織等	48
令和4年度連結事業概況	48
自己資本の構成に関する事項（連結）	49
金庫及び子会社の概況	50
連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記	51
報酬体系について	52

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示

自己資本比率規制による開示項目一覧	53～54
Ⅰ. 自己資本調達手段の概要	55
Ⅱ. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	55
Ⅲ. 信用リスクに関する事項	56～57
Ⅳ. 信用リスク削減手法に関する事項	58
Ⅴ. 派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する リスク管理法の方針及び手続きの概要	58
Ⅵ. 証券化エクスポージャーに関する事項	59
Ⅶ. オペレーショナル・リスクに関する項目	59
Ⅷ. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	60
Ⅸ. 金利リスクに関する事項	61
開示項目一覧（単体・連結）	62

自己資本の構成に関する事項

■単体自己資本比率算出表(国内基準)(注)

(千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	54,927,522	56,951,332
うち、出資金及び資本剰余金の額	308,253	305,962
うち、利益剰余金の額	54,631,562	56,657,264
うち、外部流出予定額(△)	12,293	11,894
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	709,914	674,995
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	709,914	674,995
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	55,637,436	57,626,327
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,213	17,896
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,213	17,896
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,213	17,896
自 己 資 本		
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	55,619,223	57,608,431
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	252,878,686	265,399,389
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425,000	△ 1,425,000
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 1,425,000	△ 1,425,000
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,097,159	10,502,817
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	262,975,845	275,902,207
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率(ハ)/(ニ)	21.14%	20.88%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

直近5事業年度の主要指標

■役員・職員数

(人)

		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員	理事	13(5)	13(4)	13(4)	14(5)	14(6)
	監事	4(3)	4(2)	3(2)	3(2)	3(2)
職員	男性	127	121	124	122	121
	女性	91	90	89	86	87
	計	218	211	213	208	208
合計		235	228	229	225	225

(注)()内は非常勤の役員数

■会員数・普通出資金

	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会員数(先)	19,581	19,410	18,396	16,139	16,157
普通出資総口数(口)	691,054	691,065	663,661	616,506	611,925
普通出資金総額(千円)	345,527	345,532	331,830	308,253	305,962
普通出資配当率(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
普通出資に対する配当金総額(千円)	13,651	13,624	13,206	12,293	11,894
普通出資一口当たり配当金(円)	20	20	20	20	20

(注)(1)普通出資一口の金額 500円

(2)会員の普通出資の最低限度額 5,000円以上

■主要な経営指標

(百万円)

	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産額	52,493	52,562	55,748	55,272	52,568
総資産額	487,454	504,989	564,625	573,649	561,235
経常収益	5,986	5,678	6,378	6,172	6,458
経常利益	2,058	1,663	2,288	2,523	2,728
当期純利益	1,360	1,202	1,624	1,794	2,037
預金積金残高	429,758	447,889	486,123	497,674	504,223
譲渡性預金残高	2,200	1,750	1,600	1,750	1,600
貸出金残高	219,694	223,933	238,042	244,956	253,051
有価証券残高	121,936	125,753	159,541	165,552	165,463
自己資本比率	24.27%	23.74%	20.53%	21.14%	20.88%



ウトナイ湖の白鳥

貸借対照表

■資産の部

(百万円)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前期増減
現金	5,078	5,939	860
預け金	148,593	123,852	△ 24,741
買入金銭債権	1,479	1,887	407
金銭の信託	3,018	2,987	△ 30
有価証券	165,552	165,463	△ 88
国債	19,317	13,534	△ 5,783
地方債	16,665	14,754	△ 1,911
社債	44,219	54,095	9,876
株式	1,994	2,009	15
その他の証券	83,355	81,070	△ 2,284
貸出金	244,956	253,051	8,094
割引手形	730	701	△ 29
手形貸付	20,063	18,941	△ 1,121
証書貸付	217,019	227,104	10,084
当座貸越	7,142	6,303	△ 839
外国為替	13	14	1
外国他店預け	13	14	1
その他資産	2,358	3,372	1,013
未決済為替貸	47	89	41
信金中金出資金	1,753	1,753	-
前払費用	1	0	△ 0
未収収益	480	524	44
その他の資産	75	1,003	928
有形固定資産	5,288	5,313	24
建物	1,910	1,833	△ 77
土地	3,171	3,266	94
その他の有形固定資産	206	214	7
無形固定資産	18	17	△ 0
その他の無形固定資産	18	17	△ 0
繰延税金資産	357	2,194	1,837
債務保証見返	1,028	1,040	12
貸倒引当金	△ 4,093	△ 3,900	193
(うち個別貸倒引当金)	△ 3,387	△ 3,229	158
資産の部合計	573,649	561,235	△ 12,414

■負債及び純資産の部

(百万円)

科 目	令和3年度	令和4年度	対前期増減
預金積金	497,674	504,223	6,549
当座預金	19,630	20,161	531
普通預金	298,280	311,105	12,825
貯蓄預金	709	743	33
通知預金	394	488	94
定期預金	158,201	153,859	△ 4,342
定期積金	14,948	13,409	△ 1,539
その他の預金	5,509	4,455	△ 1,054
譲渡性預金	1,750	1,600	△ 150
借入金	16,000	200	△ 15,800
借入金	16,000	200	△ 15,800
その他負債	1,522	1,121	△ 400
未決済為替借	50	61	10
未払費用	130	140	10
給付補填備金	4	1	△ 3
未払法人税等	536	599	62
前受収益	137	151	14
払戻未済金	18	1	△ 16
払戻未済持分	9	26	17
金融派生商品	6	0	△ 5
資産除去債務	8	8	0
その他の負債	620	129	△ 490
役員賞与引当金	30	35	5
退職給付引当金	160	152	△ 8
役員退職慰勞引当金	76	93	17
睡眠預金払戻損失引当金	19	179	159
偶発損失引当金	116	21	△ 94
債務保証	1,028	1,040	12
負債の部合計	518,377	508,667	△ 9,710
出資金	308	305	△ 2
普通出資金	308	305	△ 2
利益剰余金	54,631	56,657	2,025
利益準備金	331	308	△ 23
その他利益剰余金	54,299	56,349	2,049
特別積立金	52,500	54,300	1,800
当期末処分剰余金	1,799	2,049	249
会員勘定合計	54,939	56,963	2,023
その他有価証券評価差額金	332	△ 4,394	△ 4,727
評価・換算差額等合計	332	△ 4,394	△ 4,727
純資産の部合計	55,272	52,568	△ 2,704
負債及び純資産の部合計	573,649	561,235	△ 12,414

損益計算書

(千円)

科目	令和3年度	令和4年度	対前期増減
経常収益	6,172,110	6,458,436	286,326
資金運用収益	5,219,708	5,318,525	98,816
貸出金利息	3,369,198	3,371,551	2,352
預け金利息	186,598	233,325	46,726
有価証券利息配当金	1,603,453	1,638,541	35,088
その他の受入利息	60,458	75,106	14,648
役員取引等収益	796,461	810,814	14,353
受入為替手数料	332,627	301,704	△ 30,922
その他の役員収益	463,834	509,110	45,275
その他業務収益	36,683	108,329	71,646
外国為替売買益	1,851	1,991	140
国債等債券売却益	31,813	10,340	△ 21,473
国債等債券償還益	-	66,060	66,060
金融派生商品収益	-	603	603
その他の業務収益	3,017	29,334	26,316
その他経常収益	119,257	220,767	101,509
貸倒引当金戻入益	-	193,635	193,635
償却債権取立益	-	451	451
株式等売却益	36,309	9,588	△ 26,720
金銭の信託運用益	51,321	-	△ 51,321
その他の経常収益	31,625	17,091	△ 14,534
経常費用	3,648,517	3,729,673	81,155
資金調達費用	12,164	10,027	△ 2,136
預金利息	9,217	8,747	△ 470
給付補填備金繰入額	2,467	755	△ 1,711
譲渡性預金利息	480	524	44
役員取引等費用	406,810	389,490	△ 17,319
支払為替手数料	68,127	54,386	△ 13,740
その他の役員費用	338,682	335,103	△ 3,578
その他業務費用	15,845	170,047	154,201
国債等債券売却損	-	62,638	62,638
国債等債券償還損	4,426	106,234	101,808
金融派生商品費用	10,850	-	△ 10,850
その他の業務費用	569	1,174	604
経費	3,037,482	3,049,470	11,987
人件費	1,794,602	1,834,652	40,050
物件費	1,125,049	1,095,255	△ 29,793
税金	117,831	119,561	1,730
その他経常費用	176,214	110,637	△ 65,576
貸倒引当金繰入額	150,746	-	△ 150,746
株式等売却損	8,210	22,225	14,014
株式等償却	1,382	0	△ 1,382
金銭の信託運用損	-	1,839	1,839
その他資産償却	-	380	380
その他の経常費用	15,875	86,192	70,317
経常利益	2,523,592	2,728,763	205,170
特別利益	-	-	-
特別損失	5,093	144	△ 4,948
固定資産処分損	5,093	144	△ 4,948
税引前当期純利益	2,518,499	2,728,618	210,118
法人税、住民税及び事業税	659,701	719,509	59,808
法人税等調整額	64,127	△ 28,886	△ 93,013
法人税等合計	723,829	690,623	△ 33,205
当期純利益	1,794,670	2,037,994	243,324
繰越金(当期首残高)	5,061	11,016	5,955
当期末処分剰余金	1,799,732	2,049,011	249,279

剰余金処分計算書

(千円)

科目	令和3年度	令和4年度	対前期増減
当期末処分剰余金	1,799,732	2,049,011	249,279
積立金取崩額	23,577	2,290	△ 21,287
利益準備金限度超過取崩額	23,577	2,290	△ 21,287
剰余金処分額	1,812,293	2,011,894	199,600
普通出資に対する配当金 (配当率)	12,293 (年4%)	11,894 (年4%)	△ 399 (-)
特別積立金	1,800,000	2,000,000	200,000
繰越金(当期末残高)	11,016	39,407	28,391

会計監査人の監査

令和4年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人銀河の監査を受けております。

財務諸表の正確性に係る
内部監査の有効性の確認

令和4年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和5年6月19日

苫小牧信用金庫

理事長 小林一夫 

■貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行なっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年~60年
その他	2年~50年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査管理部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
(追加情報)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響が一定期間継続するものと想定しており、これにより、債務者の信用リスクの増大が懸念される状況であることを踏まえ、これらの影響が大きいと考えられる業種については、上記の貸倒引当金に加えて、該当する特定業種に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額(ただし、不動産担保を除く。)及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した累積デフォルト率を乗じた額を一般貸倒引当金に計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(令和4年3月31日現在)

年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,807,426百万円
差引額	△66,857百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合

令和4年3月分	0.2067%
---------	---------

③ 補足説明

上記①の差引額の主なる要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円、年金財政計算上の別途積立金95,760百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金35百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫利用料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

17. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 3,900百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として9.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産 513百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 26百万円

19. 子会社の株式の総額 25百万円

20. 子会社に対する金銭債務総額 79百万円

21. 有形固定資産の減価償却累計額 6,565百万円

22. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 365百万円

危険債権額 6,633百万円

三月以上延滞債権額 一百万円

貸出条件緩和債権額 682百万円

合計額 7,681百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は701百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 額面21,142百万円

担保資産に対応する債務

借入金 200百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として預け金10,000百万円、当座借越の取引の担保として預け金5,000百万円、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として有価証券額面368百万円、地方公共団体の公金事務取扱いの担保として有価証券額面36百万円、預け金5百万円、現金5百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は3百万円であります。

25. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は50百万円であります。

26. 出資1口当たりの純資産額 85,906円52銭

27. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクにさらされております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスク管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議、報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALM規程において、リスク管理方法や手続きなどの詳細を明記しており、常務会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握、確認、今後の対応などの協議を行っております。

日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、為替ヘッジを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、常務会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の一部は事業推進目的によるものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部により、常務会及び理事会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する担当を分離し内部率制を確立するとともに、市場リスク管理諸規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、貸出金、有価証券、預金積金、借入金、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、デリバティブ取引の市場リスク量をVaRにより月次ベースで計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間240営業日)により算出しており、令和5年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で10,087百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金及び借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、外国為替(資産)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	123,852	123,472	△380
(2) 買入金銭債権	1,887	1,817	△69
(3) 金銭の信託	2,987	2,987	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	850	852	2
その他有価証券	163,825	163,825	—
(5) 貸出金(*1)	253,051	256,063	
貸倒引当金(*2)	△3,895		
	249,155	256,063	6,908
金融資産計	542,557	549,018	6,460
(1) 預金積金	504,223	504,229	6
(2) 譲渡性預金	1,600	1,600	—
(3) 借入金(*1)	200	200	0
金融負債計	506,023	506,029	6
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

(*1) 貸出金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。また、デリバティブ内包型の預け金は、取引金融機関から提示された価格によって時価を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は自金庫保証付私募債と同様の方法によって時価を算定しております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によって時価を算定しております。

(4) 有価証券

株式は、取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自金庫保証付私募債は、固定金利によるものは将来キャッシュ・フローが発生する時期に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TONA複利、日本円OIS)と、貸出金における債務者区分ごとの貸倒実績率の過去5年間の平均値から算定した割引率で割り引く方法によって時価を算定しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.から31.に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの担保及び保証による回収見込額

② ①以外のうち、変動金利によるものは帳簿価額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TONA複利、日本円OIS)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(TONA複利、日本円OIS)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、クレジット・デリバティブ(クレジット・デフォルト・スワップ)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	25
非上場株式(*1)	763
合 計	788

(*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	78,847	21,005	19,000	5,000
買入金銭債権	200	1,687	—	—
金銭の信託	2,987	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	850	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	17,988	39,239	51,560	24,837
貸出金(*)	43,124	76,363	59,362	66,497
合 計	143,147	139,145	129,923	96,334

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	464,820	39,391	11	—
譲渡性預金	1,600	—	—	—
借入金	200	—	—	—
合 計	466,620	39,391	11	—

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	850	852	2
	その他	—	—	—
	小計	850	852	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		850	852	2

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	897	446	451
	債券	34,611	34,388	222
	国債	6,640	6,590	49
	地方債	11,471	11,402	68
	社債	16,500	16,396	104
	その他	16,949	16,016	932
	小計	52,459	50,852	1,606
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	322	388	△65
	債券	46,922	48,934	△2,011
	国債	6,894	7,451	△557
	地方債	3,283	3,379	△96
	社債	36,745	38,103	△1,358
	その他	64,120	69,715	△5,594
	小計	111,366	119,038	△7,672
合 計		163,825	169,890	△6,065

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	2,899	1	62
国債	2,398	—	62
地方債	—	—	—
社債	501	1	—
その他	139	8	0
合 計	3,039	10	62

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が50%以上となったとき、②時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30%程度以上50%程度未満であり、且つ、決算日前の1年間にわたり、時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30%以上であったとき、であります。

なお、当事業年度において、上記に該当するものはありません。

32. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,987	2,998	△10	—	△10

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は24,897百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,376百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	892 百万円
有価証券評価損	31
減価償却	18
減損損失	20
退職給付引当金	42
役員退職慰労引当金	25
偶発損失引当金	49
ソフトウェア償却	7
未払事業税	44
有価証券評価差額金	1,681
その他	38
繰延税金資産小計	2,851
評価性引当額	△655
繰延税金資産合計	2,195
繰延税金負債	
その他	△0
繰延税金負債合計	△0
繰延税金資産の純額	2,194 百万円

35. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	一百万円
顧客との契約から生じた債権	14百万円
契約負債	一百万円

36. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

■損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 3,063千円
子会社との取引による費用総額 440,743千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 3,318円59銭
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。



ウポポイ・チセ

不良債権の状況

■信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

「信用金庫法」に基づく開示債権及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、「金融再生法」という)に基づく債権額は、以下のとおりです。

令和5年3月末における開示債権の合計額は76億81百万円(総貸出金の3.02%)となりますが、これらは、担保・保証等により41億88百万円、貸倒引当金により33億26百万円が保全されており、保全率は97.83%と高い水準を維持しております。

なお、子会社等を連結経理した連結ベースの信用金庫法開示債権は、単体の計数と同一となります。

(百万円)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)		貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
			担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	845	845	248	596	100.00%	100.00%
	令和4年度	365	365	89	276	100.00%	100.00%
危険債権	令和3年度	5,237	5,218	2,427	2,790	99.64%	99.33%
	令和4年度	6,633	6,616	3,663	2,953	99.74%	99.42%
要管理債権	令和3年度	695	478	374	103	68.76%	32.32%
	令和4年度	682	532	435	97	78.09%	39.36%
三月以上延滞債権	令和3年度	-	-	-	-	-	-
	令和4年度	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	令和3年度	695	478	374	103	68.76%	32.32%
	令和4年度	682	532	435	97	78.09%	39.36%
小計(A)	令和3年度	6,778	6,542	3,050	3,491	96.51%	93.66%
	令和4年度	7,681	7,514	4,188	3,326	97.83%	95.23%
正常債権(B)	令和3年度	239,369					
	令和4年度	246,575					
総与信残高(A)+(B)	令和3年度	246,147					
	令和4年度	254,257					
不良債権比率 (A)/(A)+(B)	令和3年度	2.75%					
	令和4年度	3.02%					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額(c)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金(d)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

■貸倒引当金内訳

(百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
令和3年度	一般貸倒引当金	545	705	-	545	705
	個別貸倒引当金	3,441	3,387	44	3,397	3,387
	合計	3,987	4,093	44	3,942	4,093
令和4年度	一般貸倒引当金	705	670	-	705	670
	個別貸倒引当金	3,387	3,229	-	3,387	3,229
	合計	4,093	3,900	-	4,093	3,900

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

■貸出金償却

(千円)

	令和3年度	令和4年度
貸出金償却	-	-

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

主な業務状況指標

■業務粗利益・同利益率

(千円)

	令和3年度	令和4年度
資金運用収支	5,207,681	5,308,605
資金運用収益	5,219,708	5,318,525
資金調達費用	12,026	9,919
役務取引等収支	389,651	421,324
役務取引等収益	796,461	810,814
役務取引等費用	406,810	389,490
その他業務収支	20,837	△ 61,717
その他業務収益	36,683	108,329
その他業務費用	15,845	170,047
業務粗利益	5,618,101	5,668,158
業務粗利益率	0.98%	0.97%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託見合費用を控除しています。
2. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

■総資産利益率

	令和3年度	令和4年度
総資産経常利益率	0.43%	0.45%
総資産当期純利益率	0.30%	0.34%

(注) 総資産経常利益(当期純利益)率=経常利益(当期純利益)÷総資産(除く債務保証見返)平均残高×100

■業務純益

(千円)

	令和3年度	令和4年度
業務純益	2,469,316	2,672,053
実質業務純益	2,630,104	2,672,053
コア業務純益	2,602,717	2,764,526
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,572,337	2,760,164

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■資金利鞘

	令和3年度	令和4年度
資金運用利回	0.91%	0.91%
資金調達利回	0.00%	0.00%
資金調達原価率	0.57%	0.56%
総資金利鞘	0.34%	0.35%

(注) 1. 資金運用利回=資金運用収益÷資金運用勘定平均残高×100
2. 資金調達利回=(資金調達費用-金銭の信託見合費用)÷資金調達勘定平均残高×100
3. 資金調達原価率=(資金調達費用-金銭の信託見合費用+経費)÷資金調達勘定平均残高×100
4. 総資金利鞘=資金運用利回-資金調達原価率

■資金運用収支の内訳

(百万円)

	平均残高		利息		利回り	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
資金運用勘定	571,914	580,587	5,219	5,318	0.91%	0.91%
うち貸出金	241,424	245,508	3,369	3,371	1.39%	1.37%
うち預け金	167,410	156,179	186	233	0.11%	0.14%
うち有価証券	160,076	175,153	1,603	1,638	1.00%	0.93%
資金調達勘定	524,884	536,196	12	9	0.00%	0.00%
うち預金積金	507,391	521,698	11	9	0.00%	0.00%
うち譲渡性預金	1,600	1,749	0	0	0.03%	0.02%
うち借入金	18,892	15,748	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び費用をそれぞれ控除して表示しています。

■受取利息・支払利息の分析

(千円)

	令和3年度			令和4年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息			249,963			98,816
うち貸出金	108,515	△ 92,752	15,762	56,081	△ 53,729	2,352
うち預け金	14,083	1,522	15,606	△ 16,778	63,505	46,726
うち有価証券	174,695	42,322	217,017	141,046	△ 105,958	35,088
うちその他受入利息			1,576			14,648
支払利息			△ 6,070			△ 2,136
うち預金積金	1,426	△ 7,452	△ 6,025	260	△ 2,442	△ 2,181
うち譲渡性預金	△ 75	30	△ 44	44	0	44
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■常勤役員数1人当たりの預金量・貸出金量

(百万円)

残高	令和3年度		令和4年度		期中	令和3年度		令和4年度	
	預金	貸出金	預金	貸出金		預金	貸出金	預金	貸出金
	2,290	1,123	2,330	1,166		2,120	1,005	2,181	1,022

■1店舗当たりの預金量・貸出金量

(百万円)

残高	令和3年度		令和4年度		期中	令和3年度		令和4年度	
	預金	貸出金	預金	貸出金		預金	貸出金	預金	貸出金
	17,836	8,748	17,442	8,725		18,178	8,622	18,049	8,465

店舗数：令和3年度 本店・26支店・1出張所=28店舗
令和4年度 本店・27支店・1出張所=29店舗

預金に関する指標

■預金積金・譲渡性預金平均残高 (百万円)

	令和3年度	令和4年度
流動性預金	322,940	339,679
うち有利息預金	275,372	287,990
定期性預金	181,341	178,797
うち固定金利定期預金	166,153	165,106
うち変動金利定期預金	56	52
その他の預金	3,109	3,221
計	507,391	521,698
譲渡性預金	1,600	1,749
合計	508,992	523,447

(注) 1. 流動性預金 = 普通預金(決済用預金含む) + 貯蓄預金 + 通知預金 + 当座預金(無利息)
 2. 定期性預金 = 定期預金(固定金利、変動金利) + 定期積金
 3. その他預金 = 納税準備預金 + 別段預金 + 外貨預金

■定期預金残高内訳 (百万円)

	令和3年度	令和4年度
定期預金	158,201	153,859
うち固定金利定期	158,149	153,804
うち変動金利定期	52	54

■預金者別預金残高 (百万円)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	338,751	67.83%	342,616	67.73%
一般法人	123,858	24.80%	124,539	24.62%
公金	34,274	6.86%	36,324	7.18%
金融機関	789	0.16%	742	0.15%
計	497,674	99.65%	504,223	99.68%
譲渡性預金	1,750	0.35%	1,600	0.32%
合計	499,424	100.00%	505,823	100.00%

貸出金等に関する指標

■貸出金平均残高 (百万円)

	令和3年度	令和4年度
割引手形	781	743
手形貸付	16,707	17,283
証書貸付	217,092	221,135
当座貸越	6,843	6,345
合計	241,424	245,508

■金利区分別貸出金残高 (百万円)

	令和3年度	令和4年度
貸出金残高合計	244,956	253,051
うち固定金利	215,373	229,270
うち変動金利	29,583	23,780

■貸出金・債務保証見返の担保別内訳 (百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
当庫預金積金	1,348	1,414	101	102
有価証券	-	-	-	-
動産	-	-	-	-
不動産	67,113	70,240	549	539
その他	725	690	-	-
計	69,188	72,346	650	641
信用保証協会	35,768	40,405	-	-
保証	57,785	55,656	36	18
信用	82,214	84,642	340	380
合計	244,956	253,051	1,028	1,040

■資金使途別の貸出金残高 (百万円)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	139,159	56.81%	145,719	57.59%
運転資金	105,797	43.19%	107,332	42.41%
合計	244,956	100.00%	253,051	100.00%

■貸出金業種別残高 (百万円)

	令和3年度			令和4年度		
	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比
製造業	102	5,081	2.07%	104	4,744	1.88%
農業、林業	52	1,044	0.43%	54	1,158	0.46%
漁業	2	15	0.01%	3	72	0.03%
鉱業、採石業、砂利採取業	10	584	0.24%	10	572	0.23%
建設業	633	18,475	7.54%	642	18,632	7.36%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	899	0.37%	13	842	0.33%
情報通信業	10	209	0.09%	11	191	0.08%
運輸業、郵便業	132	6,164	2.52%	136	6,052	2.39%
卸売業、小売業	351	13,939	5.69%	365	14,639	5.79%
金融業、保険業	23	12,043	4.92%	28	13,904	5.49%
不動産業	712	60,886	24.86%	727	65,508	25.89%
物品賃貸業	10	805	0.33%	10	782	0.31%
学術研究、専門・技術サービス業	72	1,057	0.43%	73	1,117	0.44%
宿泊業	15	485	0.20%	15	597	0.24%
飲食業	155	2,760	1.13%	159	2,835	1.12%
生活関連サービス業、娯楽業	105	2,322	0.95%	107	2,174	0.86%
教育、学習支援業	30	2,148	0.88%	25	2,018	0.80%
医療、福祉	148	17,347	7.08%	154	17,170	6.79%
その他のサービス	202	3,526	1.44%	210	4,330	1.71%
国・地方公共団体等	17	45,752	18.68%	19	45,731	18.07%
個人	7,861	49,404	20.17%	7,712	49,973	19.74%
合計	10,655	244,956	100.00%	10,577	253,051	100.00%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■預貸率 (百万円)

残高	貸出金 A	令和3年度	令和4年度	期中	貸出金 A	令和3年度	令和4年度
		預金 B	預貸率A/B			預金 B	預貸率A/B
		244,956	253,051		241,424	245,508	
		499,424	505,823		508,992	523,447	
		49.04%	50.02%		47.43%	46.90%	

(注)預貸率とは預金量に対する貸出金額の割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

有価証券に関する指標

■商品有価証券平均残高

該当取引はございません。

■有価証券の期末残高・平均残高

(百万円)

	令和3年度		令和4年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	19,317	19,458	13,534	18,382
地方債	16,665	18,754	14,754	15,985
政府保証債	18,170	21,705	12,464	15,014
公社公団債	410	399	307	321
金融債	-	-	197	52
事業債	25,637	26,102	41,125	37,079
株式	1,994	1,666	2,009	1,628
外国証券	56,735	49,552	56,573	59,023
その他の証券	26,620	22,435	24,497	27,665
合計	165,552	160,076	165,463	175,153

■有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	令和3年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	3,115	4,847	1,824	-	-	9,531	-	19,317
地方債	5,323	9,213	2,128	-	-	-	-	16,665
社債	9,306	11,378	4,404	646	2,861	7,191	8,431	44,219
株式	-	-	-	-	-	-	1,994	1,994
外国証券	1,069	7,324	6,597	6,121	9,471	5,280	20,870	56,735
その他の証券	-	1,601	1,321	1,309	16,528	482	5,376	26,620
合計	18,814	34,365	16,275	8,077	28,861	22,485	36,673	165,552

	令和4年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,411	4,229	-	-	-	6,894	-	13,534
地方債	6,118	5,468	232	232	650	2,051	-	14,754
社債	5,276	10,043	3,087	2,700	14,099	9,467	9,421	54,095
株式	-	-	-	-	-	-	2,009	2,009
外国証券	3,324	8,336	6,740	3,415	10,452	4,171	20,133	56,573
その他の証券	1,026	1,839	241	3,183	12,647	442	5,115	24,497
合計	18,156	29,917	10,301	9,531	37,849	23,027	36,679	165,463

■預証率

(百万円)

残高	有価証券A	令和3年度	令和4年度	期中	令和3年度	令和4年度
		預金B	預証率A/B		預金B	預証率A/B
	165,552	499,424	33.14%	160,076	508,992	31.44%
	165,463	505,823	32.71%	175,153	523,447	33.46%

(注) 預証率とは預金量に対する有価証券の保有割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

デリバティブ取引

■金利、通貨、株式、債券及び商品に関するデリバティブ取引

該当取引はございません。

■クレジットデリバティブ取引

(百万円)

店頭	クレジットデフォルトスワップ 買建	令和3年度				令和4年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	2,743	2,743	△6	△6	1,084	1,084	△0	△0	
合計			△6	△6			0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上されています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。

2. 時価については、割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

有価証券の時価情報等

■ 売買目的有価証券

該当取引はございません。

■ 子会社・子法人株式及び関連会社等株式で時価のあるもの

該当取引はございません。

■ 満期保有目的の債券

(百万円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,350	1,355	5	850	852	2
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,350	1,355	5	850	852	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	1,350	1,355	5	850	852	2	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■ その他有価証券

(百万円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	878	438	439	897	446	451
	債 券	61,491	60,901	589	34,611	34,388	222
	国 債	11,778	11,643	135	6,640	6,590	49
	地方債	16,665	16,507	158	11,471	11,402	68
	社 債	33,046	32,751	295	16,500	16,396	104
	その他	39,631	37,536	2,094	16,949	16,016	932
	小 計	102,000	98,877	3,123	52,459	50,852	1,606
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株 式	312	396	△ 84	322	388	△ 65
	債 券	17,361	17,657	△ 296	46,922	48,934	△ 2,011
	国 債	7,538	7,758	△ 219	6,894	7,451	△ 557
	地方債	-	-	-	3,283	3,379	△ 96
	社 債	9,822	9,899	△ 76	36,745	38,103	△ 1,358
	その他	43,723	46,025	△ 2,301	64,120	69,715	△ 5,594
	小 計	61,397	64,079	△ 2,681	111,366	119,038	△ 7,672
合 計	163,397	162,956	441	163,825	169,890	△ 6,065	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記のその他は、外国証券、投資信託及び投資事業組合であります。

3. 市場価格のない株式等は本表には含めておりません。

■ 市場価格のない株式等

(百万円)

	令和3年度	令和4年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	25	25
子会社株式	25	25
その他有価証券	779	763
非上場株式(店頭売買株式を除く)	779	763

金銭の信託の時価情報

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当取引はございません。

■ 運用目的の金銭の信託

該当取引はございません。

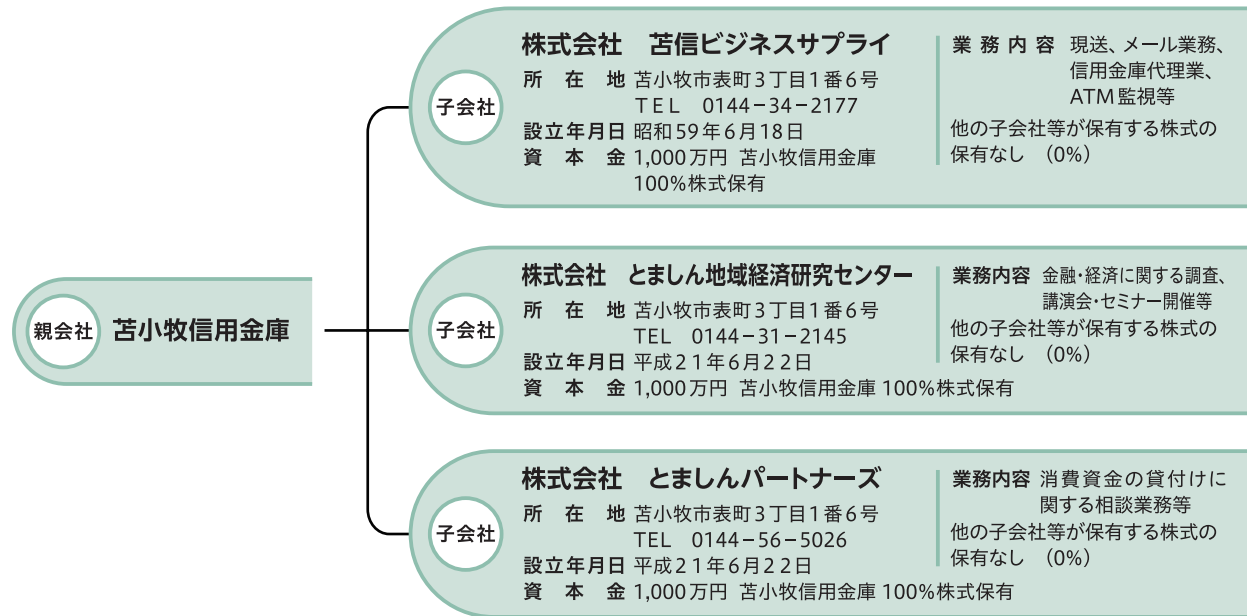
■ その他の金銭の信託

令和3年度					令和4年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
3,018	2,999	18	3,018	-	2,987	2,998	△ 10	-	2,987

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

子会社の事業・組織等

当金庫は、信用金庫法に認められた子会社であります「株式会社 苫信ビジネスサプライ」「株式会社 とましん地域経済研究センター」「株式会社 とましんパートナーズ」を有しており、連結対象企業としております。
なお、3子会社は、さらに他の子会社等を有しておりません。



令和4年度連結事業概況

主要勘定の増減については、子会社の資産・売上等の規模は、当金庫に比べて極めて小さいため、ほとんどの計数は当金庫の計数動向と一致しております。

従いまして、連結の事業概況等につきましても単体での事業概況ほか、各種開示計数と同様の概況・経緯であります。

■連結決算に係る主要な経営指標

(百万円)

	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
連結経常収益	5,983	5,675	6,375	6,169	6,455
連結経常利益	2,058	1,663	2,288	2,523	2,728
親会社株主に帰属する当期純利益	1,359	1,202	1,625	1,794	2,037
連結純資産額	52,527	52,596	55,781	55,306	52,601
連結総資産額	487,429	504,964	564,600	573,624	561,210
連結自己資本比率	24.29%	23.76%	20.54%	21.16%	20.89%

■連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 3社
会社名
株式会社 苫信ビジネスサプライ(子会社)
株式会社 とましん地域経済研究センター(子会社)
株式会社 とましんパートナーズ(子会社)
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社
- (2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

自己資本の構成に関する事項

■ 連結自己資本比率算出表(国内基準)(注)

(千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	54,961,019	56,984,492
うち、出資金及び資本剰余金の額	308,253	305,962
うち、利益剰余金の額	54,665,059	56,690,424
うち、外部流出予定額(△)	12,293	11,894
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	709,914	674,995
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	709,914	674,995
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	55,670,934	57,659,487
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,213	17,896
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,213	17,896
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,213	17,896
自 己 資 本		
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	55,652,720	57,641,591
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	252,851,510	265,372,234
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425,000	△ 1,425,000
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 1,425,000	△ 1,425,000
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,091,053	10,496,883
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	262,942,563	275,869,118
連 結 自 己 資 本 比 率		
連結自己資本比率(ハ)/(ニ)	21.16%	20.89%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

金庫及び子会社の概況

■ 連結貸借対照表

(百万円)

資 産	令和3年度	令和4年度
現金及び預け金	153,672	129,792
買入金銭債権	1,479	1,887
金銭の信託	3,018	2,987
有価証券	165,527	165,438
貸出金	244,956	253,051
外国為替	13	14
その他資産	2,358	3,372
有形固定資産	5,288	5,313
無形固定資産	18	17
繰延税金資産	357	2,194
債務保証見返	1,028	1,040
貸倒引当金	△ 4,093	△ 3,900
資産の部合計	573,624	561,210

(百万円)

負債及び純資産	令和3年度	令和4年度
預金積金	497,620	504,169
譲渡性預金	1,750	1,600
借入金	16,000	200
その他負債	1,517	1,116
役員賞与引当金	30	35
退職給付に係る負債	160	152
役員退職慰労引当金	76	94
偶発損失引当金	116	179
睡眠預金払戻損失引当金	19	21
繰延税金負債	-	-
債務保証	1,028	1,040
負債の部合計	518,318	508,608
出資金	308	305
利益剰余金	54,665	56,690
会員勘定合計	54,973	56,996
その他有価証券評価差額金	332	△ 4,394
評価・換算差額等合計	332	△ 4,394
純資産の部合計	55,306	52,601
負債及び純資産の部合計	573,624	561,210

■ 連結損益計算書

(千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,169,211	6,455,475
資金運用収益	5,219,708	5,318,525
貸出金利息	3,369,198	3,371,551
預け金利息	186,598	233,325
有価証券利息配当金	1,603,453	1,638,541
その他の受入利息	60,458	75,106
役務取引等収益	793,398	807,751
その他業務収益	36,683	108,329
その他経常収益	119,421	220,869
貸倒引当金戻入益	-	193,635
償却債権取立益	-	451
その他の経常収益	119,421	26,782
経常費用	3,645,453	3,726,609
資金調達費用	12,163	10,027
預金利息	9,216	8,746
給付補填備金繰入	2,467	755
譲渡性預金利息	480	524
役務取引等費用	406,810	389,490
その他業務費用	15,845	170,047
経費	3,034,419	3,046,406
その他経常費用	176,214	110,637
貸倒引当金繰入額	150,746	-
その他の経常費用	25,468	110,637
経常利益	2,523,757	2,728,866
特別利益	-	-
特別損失	5,093	144
固定資産処分損	5,093	144
税金等調整前当期純利益	2,518,664	2,728,721
法人税、住民税及び事業税	660,017	719,950
法人税等調整額	64,127	△ 28,886
法人税等合計	724,145	691,064
当期純利益	1,794,519	2,037,657
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,794,519	2,037,657

■ 連結剰余金処分計算書

(千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
利益剰余金期首残高	52,883,747	54,665,059
利益剰余金増加高	1,794,519	2,037,657
親会社株主に帰属する当期純利益	1,794,519	2,037,657
利益剰余金減少高	13,206	12,293
配当金	13,206	12,293
その他	-	-
利益剰余金期末残高	54,665,059	55,690,424

業務概要

地域貢献

商品・サービス

経営管理

資料編

■連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

「退職給付に係る資産」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額と年金資産の額との差額を計上しております。

- 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- 出資1口当たりの純資産額 85,960円71銭
- 金融商品の時価等に関する事項
市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

(百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*)	763
合 計	763

(*)非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,139 百万円
年金資産(時価)	1,016
未積立退職給付債務	△64
未認識数理計算上の差異	△28
連結貸借対照表計上額の純額	△152
退職給付に係る負債	△152

■連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 3,318円04銭
- 「その他の経常費用」には、以下のものを含んでおります。

株式等売却損	22,225千円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	11,918千円
偶発損失引当金繰入額	63,000千円
責任共有制度負担金に係る未払費用	11,274千円

- 収益を理解するための基礎となる情報は、当金庫の貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。



厚真町大沼

■報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、職員外役員を除く理事及び監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

その上で、各理事の基本報酬につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会の承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 令和4年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	172

(注)1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」121百万円、「賞与」32百万円、「退職慰労金」18百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号) 第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

(4) 年間報酬限度額

非常勤を含む全役員の間年報酬限度額及び各役位ごとの報酬上限額は右表のとおりです。

(千円)

役 名	年間報酬限度額	
理 事	会長	24,000
	理事長	24,000
	専務理事	17,000
	常務理事	16,000
	常勤理事	13,000
	非常勤理事	
合計	180,000	
監 事	常勤監事	
	非常勤監事	
	合計	35,000

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和4年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者を含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子会社等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、令和4年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、令和4年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 令和4年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。